

個人向け交付申請チェックシート（太陽光発電設備・蓄電池）

申請者【 】

	書類名	提出確認	内容確認	
1	交付申請書（規則別記第1号様式）		申請者住所、氏名又は名称、交付申請年度等の記入漏れがない	
2	事業計画書（別記第1号様式）		町内に設置されるものである	
			完了予定は令和8年11月30日以前の日付である	
			設置業者は県が実施する「和歌山県太陽光発電設備・蓄電池等導入支援事業補助金に係る施工業者向け説明会」を受講した者である	
			太陽光	合計出力は小数点以下を切り捨てている
				最大出力は（A）又は（B）の低い方を記載している
				最大出力は10kW未満である
				補助対象経費は税抜きで記載している
				交付申請額は（C）×7万円の千円未満切り捨てである
				交付申請額は35万円以下である
				蓄電池
			補助対象経費は税抜きで記載している	
			価格/kWhは一円未満を切り上げている	
			交付申請額は（E）×1/3の千円未満切り捨てである ※（F）が14.1万円/kWhを超える場合、交付申請額は14.1万円×1/3×（D）の千円未満切り捨てである	
交付申請額は47万円以下である				
3	自家消費計画書（別記第2号様式）		自家消費比率は30%以上である	
		年間発電量見込の根拠資料を添付している		
		過去1年間の電力使用量の根拠資料を添付している ※新築の場合は不要		
4	収支予算書（別記第3号様式）		収入の部の合計と支出の部の合計が一致している	
		補助対象設備ごとの内訳を確認できる		
5	補助対象設備に係る契約書の写し ※要綱第9のただし書きに該当する場合		令和8年5月1日以降に契約している	
		収入印紙が貼られ、消印されている ※電子契約の場合は不要		
		申請者と契約者が一致している		
		申請者（お客様）控えである		
		（注文書による場合）注文書と注文請書の両方を添付している		
6	補助対象設備を設置する建物又は土地の登記事項証明書 ※新築等で提出できない場合は、実績報告時に提出すること		発行日から3か月以内のもので原本である	
		建物に設置する場合は建物の登記事項証明書を、土地に設置する場合は土地の登記事項証明書を添付している		
		登記事項証明書（建物）の種類は居宅である		
7	完納証明書		発行日から3か月以内のもので原本である	
		※転入の場合は転入前の市町村の完納証明書		

書類名	提出 確認	内容確認
8 補助対象設備の設置に係る見積書の 写し（内訳の記載があるもの）		申請者あてに発行されたもので、宛名はフルネームで記載されている
		申請時において有効期限内のものである
		型番、数量、経費の内訳が記載されてる
		ハイブリッドパワコンの場合、パワコンの経費は原則、蓄電池側に計上されて いる
9 補助対象設備の配置図及び住宅の位 置図		設備の設置場所が平面図等で確認できる
		住宅の所在地が住宅地図等で確認できる
10 補助対象設備のカタログ、パンフ レット等の写し（設備仕様が分かる もの）		事業計画書に記載の設備の仕様が確認できる
		該当箇所が分かるようマーカー等で示されている
		該当ページ以外に表紙や裏表紙の写しも添付している
11 補助対象設備の施行前の住宅の状況 を記録したカラー写真		施工前の住宅の全景及び設置予定箇所の全景が確認できる
12 設備設置同意書（別記第4号様式） ※建物（土地）の所有者でない場合又は共 有者がいる場合のみ提出すること		同意者が自署または記名押印している
13 誓約書兼同意書（別記第5号様式）		申請者が自署または記名押印している
15 口座情報等が確認できる資料 ※町に口座登録がない場合のみ提出するこ と		債権・債務者登録申出書に記載の口座のものである

提出書類に関する問合せ先

申請者本人 ・ その他（氏名等：

電話番号： - -)

----- 印南町記入 -----

	備考
受付日（申請書類が不備なく提出された日） 令和 年 月 日	
交付決定日 令和 年 月 日	
事業着手日（交付決定前に契約を行った場合） 令和 年 月 日	